

中国の外資導入政策の現状と将来展望

The Chinese Policies of Foreign Capital Introduction and its Prospects

方 愛 郷
Fang, Aixiang

ABSTRACT

China's economy changed to an open economy in 1978, and by the end of 2005 China has grown into the fourth in GNP after the US, Japan and Germany. Foreign trade policies and the introduction of foreign capital played an important role in the quick growth of its economy. The aim of this paper is to survey China's past and current policies regarding the introduction of foreign capital, and to view China's economy through new trends in the introduction of foreign-capital policies, emphasizing that the introduction of foreign capital is now in the stage of innovating the industrial structure and improving its quality.

中国の経済は、周知のように、1978年に改革開放へと大きく転換した。それから20数年を経た2005年末には、経済の規模（GDP）は18兆億元に上り、国際的には初めてイギリス、フランスを抜いて、アメリカ、日本、ドイツに次ぎ、世界第4位となったのである。このような経済の急成長の背景にはもちろん国の対外開放政策、特に対外貿易と外資導入政策の役割が大きかったことは言うまでもない。WTO加盟後すでに5年の過度期を順調に乗り越えた今、関連協定と参入規制の緩和に伴って、外資は更に中国各分野に進出することだろう。

一. 中国外資導入政策の現状

1. 中国経済の現状

(1) 2006 年における新発展

2006 年 1 月 9 日、中国国家统计局は中国の国内総生産（GDP）の過去のデータについて修正を行なった結果を公表した。それによると、1979 年から 2004 年の GDP 成長率は年平均 9.6% となり、従来の数字より 0.2 ポイントの上方修正となった。

この修正で、2004 年の GDP 総額は、これまで発表されていた 13 兆 6876 億元より 16.8% 増、約 2 兆 3 千億元多い 15 兆 9,878 億元となり、一人当たり GDP は 1490 ドルとなった。GDP 成長率も 2003 年には 9.5% から 10.0% へ、2004 年には 9.5% から 10.1% へ、それぞれ上方修正された。2005 年の中国国内総生産（GDP）は 18 兆 2,321 億元、前年比 9.9% の伸びとなった。2004 年の 10.1% と比べ、少し減速したことになるが、中国の経済成長率は 3 年連続で 10% 前後に達した。アメリカドルで換算すると、2005 年の GDP は 2 万 2,257 億ドルで、国民一人当たりの GDP は 1,703 ドルとなる。そして第十一次五か年計画の初年度である 2006 年には、第 1 四半期は 10.2% 増、第 2 四半期は 10.9% 増、第 3 四半期の GDP の総額は 14 兆 1,477 億元となり、これは同期比 10.7% 増で、この一年間でも大きく発展したことになる。通年は 10.4% 増と予測されている。

表 1 ここ数年経済成長一覧表

単位：億元

年度 項目	1979～2004 平均成長率	2003 年	2004 年	2005 年	2006 年		
					第 1 四半期	第 1～2 四半期	第 1～3 四半期
GDP 総額			15 兆 9,878	18 兆 2,321	4 兆 3,313	9 兆 1,443	14 兆 1,477
前年比%	9.6	10	10.1	9.9	10.2	10.9	10.7

出典 中華人民共和国統計局統計データ参考

(2) 対外貿易

2001年から2005年は中国の“第十次五か年計画”期間であり、中国の対外貿易は年平均24.6%の増で、2003、2004年には何れも30%を超え、2005年には、中国貿易総額は1兆4,221億ドルで、前年比23.2%の増加となった。そのうち、貿易収支の黒字が1,019億ドルとなり、前年より699億ドル増となった。2006年も1月～12月は、輸出入総額は1兆7,606.9億米ドルであり、同期比23.8%増、貿易収支の黒字が1,774.7億米ドル、74.0%増となった。

対EU貿易は2006年1月～10月、前年比24.2%増の2189.0億ドルで、3年連続で第1位の貿易相手となっている。

対米貿易は2006年1月～10月、前年比24.6%増の2145.2億ドルで第2位だったが、輸出が4.6%の増加、また輸入が23.8%の増加で、黒字が引き続き第1位となった。これは、同期比25.2%の増加であり、1,162.4億米ドルまで膨張した。

対日貿易額は2006年1月～10月、前年比12.5%増の1684.6億ドルで、2004年以来引き続き第3位だったが、中国側が191.2億米ドルの赤字で、昨年同期比で53.7%の増加となった。

もちろん、中国の経済には投資の伸び率に比べ、社会消費が伸び悩んでいたり、農村部の平均年収がまだまだ低い水準にあったりして、さまざまな問題をかかえているが、全体的には急成長を見せている。その背景には、冒頭で述べたように国の対外開放政策、特に対外貿易と外資導入政策の役割が非常に重要な要因になっていると言えるだろう。外国からの直接投資を受け入れることは、中国の対外開放と市場経済の進展を加速する上できわめて重要な要因となっており、中国が経済のグローバリゼーションに対応し、積極的に国際分業に参加する重要な措置でもある。改革開放が20数年も展開し、さらに深化を続ける中で、中国の投資環境と市場環境は日増しに改善され、ますます多くの外資を呼び寄せ、中国は世界でもっとも多くの外国投資を受け入れる国の一つとなってきた。

2. 外資導入の現状

中国への外国直接投資（FDI）は、改革開放前の1970年代の始めごろまでは、ほぼゼロだったが、1990年代の後半からは年平均400～450億米ドルの規模に達した。アジア金融危機の影響などで、1998年、1999年には減少したものの、2000年には中国のWTO加盟後の期待感が強まり、その投資レベルも急速に回復した。2004年末、累計508,941社、契約金額10,966.08億米ドル、実行ベース外資利用額は5,621.01億米ドルだったが、2005年1月～11月末、会社数は39,679社で前年同期比1.7%増、契約金額は23.99%増、実行ベース外資利用額は531.27億米ドル、1.90%減となった。2006年1月～11月末は、会社数37,019社、前年同期比6.7%減、実行ベース外資利用額542.63億米ドル、同期比2.14%増となっている。このように中国商務部の統計を参考にすると、2006年末までに累計概算で会社数は60万社近くになり、実行ベース外資利用額は約6,800億米ドルとなっている。なお、世界ベスト500企業のうち、470社が対中投資を行っており、2006年～2008年も中国は外国投資において最も魅力のある国だとみなされている。

2006年1月～11月における10か国・地域の実質投資金額は全国の実行ベース外資利用額の約84%を占めている。その順番は下記の表2の通りである。

表2 2006年1月～11月対中投資前10か国・地域一覧

単位：億米ドル

順番	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
国・地域名	香港	英領ヴァージン諸島	日本	韓国	米国	台湾省	シンガポール	ケイマン諸島	ドイツ	サモア
金額	174.99	96.63	40.74	31.61	24.21	19.34	19.32	16.63	16.56	13.72

出典 商務部商務統計参考

3. 外資導入の政策方針

1978年に始まった中国の改革開放政策は、「自力更生路線」から外国政府の借款や、外国企業からの直接投資を受け入れる政策へシフトであり、主として外資導入、対外貿易、先進技術の導入、対外工事請負等の推進が施策のメインだった。特定地域における対外開放政策が、まず東沿岸部の広東省、福建省から試験的に展開された。その両省の実験を踏まえ、中国政府は対外開放区における基本的な構想を練り、1980年から「経済特区」を創り上げた。最初に、深圳、珠海、スワトウ（汕頭）が経済特区に指定され、続いてアモイと海南島が追加指定された。外資については経営自主権の保障、外貨海外送金の保障、土地使用権の優遇、企業所得税の減免、輸出関税の減免等優遇政策措置により、積極的に外資導入に努力してきた。この経済特区の成果を基盤に、1984年、中国政府は沿岸14港湾都市を「沿海開放都市」と指定し、その都市に外資導入のために工業園区として14か所（大連市、秦皇島市、天津市、煙台市、青島市、連雲港市、南通市、上海市、寧波市、温州市、福州市、広州市、湛江市、北海市）の「経済技術開発区」を批准した。さらに、翌年の1985年には長江デルタ地帯、珠江デルタ地帯、福建省南部地域を、1988年には天津市、河北省、遼寧省、江蘇省、浙江省、福建省、山東省並びに広西チワン族自治区の各省・区の一定のエリアが追加された。そしてハイテク産業の誘致育成のために「高新技术産業開発区」の設立を承認した。

経済特区における優遇政策の特徴は次の5点にまとめることができる。

- ① 経営自主権。経済特区における外国投資企業は経営管理面では自主権を持ち、認可された定款に基づいて行なう経営管理は干渉を受けない。
- ② 外貨送金の保障。外国企業の合法的な外貨収入は、海外に送金することが保証され、外貨の過不足等を調整することができる。
- ③ 土地使用権。経済特区に投資する外国企業は、土地使用権を取得することができ、使用期間と費用徴収の面において優遇される。

- ④ 法人税の減免。経済特区内の企業は、一律 15%の企業所得税が課税されるが、外国企業が取得した利益を海外へ送金する場合、企業所得税が免除される。また、その他の多項目における税の減免が規定されている。
- ⑤ 輸出関税の減免。経済特区内の外国企業が製品を輸出する場合、輸出関税と工商統一税が免除されると共に、一定の比率で国内販売が許可される。

現在、各地域に多くの開発区を設立しているが、国家クラスの経済開発区において、主として中央政府に承認される優遇政策は下記の5点にまとめられる。

- ① 生産型外国投資企業に対する企業所得税の国税分 30%が 15%に軽減される。
- ② 経営期間が 10 年以上の外資企業に、利益計上年度から起算し、2 年まで企業所得税が免除され、3～5 年までは減半される。
- ③ 企業所得税減免期間満了後、その年の輸出製品の生産額が総生産額の 70% 以上の場合、企業所得税は 10%となる。
- ④ 合併企業の外国投資者が、企業から得た利益を外国へ送金する場合、送金税が免除される。
- ⑤ 中国国内に機構を所有しない外国投資者が、開発区に源泉が発生する配当・利息・特許権使用料・賃貸料及びその他の所得を取得する場合、その所得税は 10%となる。

もちろん、各開発区では積極的に外国投資や先進技術などを導入するために、先進技術を所有する企業に対しては、その投資内容によりさらに減免期間の延長、減税、免税等、国内企業を上回る優遇措置が取られた。なお、進出してくる企業との協議により、業態や規模などを考慮した上で、上述した優遇措置のほかにも土地使用料や地方税、インフラ使用料などの優遇措置が取られることもあった。政府はさらに、機構整備、法整備などの投資環境整備改善に大いに力を入れてきた。

このような経済特区・経済技術開発区などへの優遇政策により、中国の沿岸

部は、良好な地理的条件に加え、外国からの投資が集中して、経済が急成長を遂げてきた。しかし一方で、中国の中部地方、西部地域は投資環境に恵まれず、外資導入における競争力が極めて弱いために、結果として外国直接投資に格差が発生し、地域間の経済格差がますます拡大しつつある。従って、中国では WTO 加盟後のルール遵守や、中部の発展、西部大開発の促進等種々の要素を踏まえて、インセンティブ税制を中心に、外資企業への優遇政策を調整し、見直しつつある。また、外資導入は、中国国内の経済格差を是正するためにも、産業と地域の誘導政策に適合し、今後の発展が期待されるハイテク、省エネ、環境保護、現代農業及び中間サービス産業などに向けて進められるだろう。

二. 外資導入における質的向上とレベルアップへ

1. 外資導入におけるプラス面とマイナス面

中国が改革開放政策を実施し始めて早くも 20 数年が経ち、1991 年以来 15 年間、外資導入では発展途上国中ずっと第 1 位を維持してきた。外資利用で多くのプラス効果が見られる一方で、多くの課題にも直面している。

プラス面 積極的に外資を導入することは、中国の対外開放という基本国策の重要な一部であり、外資系企業は中国企業の一部とみなされ、中国経済において重要な役割を果たしている。中国の企業総数のうち約 3% を占める外資系企業の最近 5 年間の納税額は 2,861 億ドルを超え、年平均成長率は 22% となる。そして、外資系企業の輸出入の年平均成長率は 34% であり、中国の輸出入総量の 55.1% を占める。そのうちハイテク製品の輸出総額は 2001 年の 378 億米ドルから 2005 年の 1,920 億米ドルに増加し、同期中国輸出総量の約 86% を占めている。外資導入におけるこれらの主要なプラス面をまとめてみると、下記の 4 点となる。

- ① 国民経済が発展する中で、資金不足の問題解決に重要な役割を果たし、経済の急成長を促進した。
- ② 技術革新と経営管理の向上など、産業構造改善に積極的な役割を果たし、

人々の思考方式の転換を促進した。

- ③ 雇用機会の創出, 人材養成の促進, 税収の増加に大きな役割を果たした。
- ④ 国際貿易の拡大, 国際市場における競争力の増強に重要な役割を果たした。

直面している課題 このようなプラス効果を享受しながらも、直面している課題も決して少なくない。

- ① 中西部地域の外資利用総額が極めて低く、投資の地域間格差が大きいいため、着実な改善がなければ、経済発展の地域間格差がますます開きかねない。
- ② 外国投資産業構造をさらに改善して、ハイテク産業、中間サービス産業、省エネ・エコロジー、現代農業などの産業への投資の割合をさらに高める必要がある。
- ③ 地域間の過剰競争が激しく、外資利用においても規模重視の状態が嚴重であり、外国投資においての品質向上が重要な課題になっている。
- ④ 外資導入政策において優遇政策の特徴とされるインセンティブ税制は、不統一、恣意的、不公正などの弊害がみられ、地域間の過当競争を助長するようになった。今後、税制における優遇基準の規範化、透明化をさらに推し進める必要がある。
- ⑤ 「超国民待遇」税制により優遇される外資企業は、市場、人材の争奪戦等において非常に優位にあり、中国国内企業を潰してしまうことになりかねない。
- ⑥ 外国投資家による中国国内企業の合併・買収が、市場独占の脅威となっている。多国籍企業は、技術・ブランド・規模などにおいて優勢であるため、巨額の利益を独占的に得るだけでなく、市場競争の秩序を破壊し、消費者の利益を侵害することになる。同時に、国内企業の成長と技術革新を阻むことになる。
- ⑦ 外資導入による寡占化が進み、また不当な知的財産保護を理由にハイレ

ベルの技術の移転が遅く、技術拡散効果が低いレベルに止まっている。

このように外資導入は、数多く課題を抱えてはいるものの、言うまでもなく、中国国民経済にもたらすプラス効果のほうがはるかに大きいのである。今後も外資導入は積極的に続くのだが、従来の外資全面受け入れ方式から外資選別受け入れ方式にシフトし、ハイテク、省エネ、環境保護、現代農業及び中間サービス産業などへと質的向上とレベルアップを図らなければならない。

2. 外資利用の質とレベルアップへ

中国の現状は資金も外貨準備高も十分とはいえ、今後引き続き積極的に外資導入政策をとることは明らかである。しかし、経済成長と共に外資導入政策を調整して行くことも当然ながら必要である。外資導入の重点は外資導入産業の構造をさらに改善し、質の向上とレベルアップを図る段階に来ている。昨年8月、中国商務部より、外資利用の質とレベルアップに関する内容が人民網日本版で公表されたが、そこでは以下のような8点が重点項目とされている。

- ① 引き続き積極的に外資導入の方針を堅持し、外資利用政策の連続性と安定性を維持する。
- ② 外資利用政策を完備し、外資利用の質を更にアップしていく。
- ③ 外資導入のシステムを更に向上させ、産業構造のレベルアップを促進する。
- ④ 新たな外資導入の方式を積極的に模索し、国内での企業競争力を高める。
- ⑤ 外資導入の地域的アンバランスの状況を改善し、地域的バランスの取れた経済発展を促進する。
- ⑥ 投資環境をさらに改善し、外資導入の管理水準を高める。
- ⑦ さまざまな形により協力を展開し、技術拡散効果を最大限享受できるようにする。
- ⑧ 中国における外国投資企業の社会的責任意識を高め、企業、社会、環境

における持続可能なバランスの取れた発展を実現する。

三. 外資導入政策の新しい動向——将来への展望

1. 「第十一次五か年」計画における積極的な外資導入

昨年、中国の国家発展・改革委員会は、幅広く国务院管轄の40の関係部局、直轄機構並びに11の業界協会、地方政府の発展・改革部門及び研究機構、企業、専門家、学者等の意見を聴取した上で、中国の外資導入における「第十一次五か年」計画を制定し発表した。その計画によると、中国は「第十一次五か年」計画の2006年～2010年の間、引き続き外資導入を効果的に推し進めると同時に、種々のリスクを未然に防いだり除去したりすることによって国の安全を確保し、外資導入を「量」から「質」へと根本的に転換すると表明した。中国の外資導入は、初期段階においては外貨・資金不足を補填することがそのねらいだった。その後、先進技術、経営管理経験の導入及び人材養成へと目的を転換し、さらに、省エネ、環境保護、現代農業とりわけ生態農業等に重点を移し、確実に外資導入を国内の産業構造と技術水準の向上、改善に結びつけることになった。また、国家安全に関わる重要な分野及び重点企業以外に、外国側の持ち株の企業と分野に対する制限を徐々に緩和していくことになっている。そして昨年12月5～7日に北京で開催された「中央経済工作会」における胡錦涛国家主席の重要演説では、国内の経済情勢及び世界の経済環境について全面的な分析を行なった上で、新しい一年間の経済活動における指導理念と全般的な要求内容を明確にした。また、温家宝総理は演説の中で、2007年の経済運営の主要目標について8点述べた。その1点目はマクロ調整の強化、2点目は農村経済発展の重点化、3点目が省エネ・環境保護を中心とする産業構造のグレードアップ、そして7点目が互惠ウィンウィンの開放戦略の堅持と対外開放のレベルをさらに向上させていくことだった。

冒頭で示したように、中国の経済は2003年、2004年、2005年と3年連続してほぼ10%の成長を見せ、2006年も第1～3四半期まで10%以上の成長となつて

いる。このような経済成長の背景には、外資導入の力強い寄与があり、国はこのような産業構造改善、質のアップなどを調整しながらも、開放政策を引き続き堅持していく。

2. 外資導入政策としての重要ポイント

2006年11月、中国商務部馬秀紅副部長がアメリカ経済誌「ビジネスウィーク」主催の第10回CEO年次総会で「中国は今後、国民経済の発展と産業構造調整のニーズに基づいて、『外商投資産業指導目録』を適時に調整し、省エネ・環境保護産業をいっそう強化して行く」と述べた。奨励して行く重要なポイントは、下記の6点である。

- ① 外国企業による現代農業・現代サービス業・アウトソーシングサービス産業への投資。
- ② 外国企業による伝統的な産業技術の改善・グレードアップへの投資。
- ③ 多国籍企業による中国における地域本部、調達センター、物流センター、運営センター、育成センターなどの設置。
- ④ 外国企業による東北の旧工業基地への投資。
- ⑤ 外国企業による中部と隣接する地域や西部地域に投資を誘致するプロジェクトの推進。
- ⑥ 東部地域の開放型産業及び成熟した労働力・資源集約型産業と加工貿易の中西部地域への移転。

3. 非製造業への投資も重要視

これまで、外資による対中投資は製造業を中心に行われてきたが、非製造業への投資も重視されるようになった。例えば、金融サービス業への外資導入は規制を緩和され既に開始されている。2006年10月30日、中国の中央銀行である中国人民銀行は「2006年中国金融安定報告」を発表した。その報告は、中国はこれから積極的かつ確実に金融業の対外開放を進め、外資を導入する金融サー

ビス業の株式比率、業務範囲、投資元の制限を適度に緩やかに進めていくと述べている。さらに報告は、中国経済界は、世界経済の不均衡、石油など資源価格の変動、国内経済金融の構造的矛盾、金融業の競争の激化及び金融刷新に潜むリスクなど、中国金融の安定に対する影響について注意を払わなければならないと指摘している。なお、2005年の時点で、中国で営業している外資系銀行は254行あり、そのうち154行が25都市での人民元業務取扱いの許可を得ていることが報告で明らかにされた。確かに、中国銀行業監督管理委員会（ロイター 06.4）の話によると、外国人による国内銀行株式の保有を制限するのは5大銀行だけにとどめる方針であるとのことである。『中国証券報』はこの話について、外国人投資家が中小規模の銀行の過半数の株式を保有するのに何の障害もないことを示していると指摘した。中国は外国人投資家が保有できる国内銀行株式の上限を定めた規制を撤廃する可能性が十分あるとのことである。

金融業だけではなく、サービス業では、外資系企業と香港・マカオ・台湾企業が急速な発展を示し、その成長率は国内サービス業の平均を大きく上回っている。2004年度末現在、サービス業分野における外資系企業数は2万2千社、1992年と比較した年平均成長率は17.2%、香港・マカオ・台湾企業数は1万5千であり、同成長率は11.9%となっている。一方、中国国内のサービス業全体における企業数の年平均成長率は3%にも達していない。現在、サービス業生産額がGDPに占める比率は39.9%に過ぎず、世界平均の64%にはるかに及ばない。従って、中国は今後、対外開放のレベルをアップさせ、サービス業における外国企業の誘致と外資導入をさらに強化し、国際分業に積極的に参与することによって、国際サービス業の移転を積極的に受け入れて行くだらう。

4. 加工貿易は継続重要視

加工貿易は、中国の対外開放政策における重要な一部であり、経済のグローバル化が進む中で、中国が国際分業に参与する重要なルートとなっている。対外開放を実施し始めて28年間も経った現在、加工貿易はその構造とレベル上、根

本的な変化を遂げてきた。

第1に規模においては、開放当初、加工貿易企業数は数社しかなかったのだが、現在では9万社を超え、輸出入額は1981年の25億米ドルから2005年には6905億米ドルに上り、276倍の増加がみられる。中国の対外貿易における比率は5.7%から48.6%と上昇し、中国の製造業の中堅として、対外貿易のメイン方式となっている。

第2に、構造においては、加工貿易の初級段階では、紡績、アパレル等の軽工業の労働集約型産業がメインであったが、現在は機械・電気設備製品及びハイテク製品が中心となってきた。2005年、紡績、服装、靴類、おもちゃ等伝統的な労働集約型商品の加工貿易の輸出は571.5億米ドルで、加工貿易輸出総額に占める比率は13.7%となり、2001年より14ポイント下がった。一方、機械電気設備製品の輸出は3,129.8億米ドルとなり、加工貿易輸出総額に占める比率は75.1%で、1993年と比べ39.4ポイント上昇した。また、ハイテク製品の輸出は1947.7億米ドル、加工貿易輸出総額の46.8%を占めて、1997年比32.8ポイントアップとなり、加工貿易輸出製品における構造が大きく変化してきていることを示している。

第3に形式について見ると、開放当初の加工貿易の主要形式であった「三来一補」が大きく変貌を遂げている。「三来一補」とは、外貨獲得と企業の生産設備技術の近代化を推進することを目的とした委託加工（①来料加工②来件加工③来樣加工④進料加工）貿易と補償貿易のスローガンとなった総称である。1980年には、来料加工（外国企業が中国企業にデザインまたは型紙等を実償で提供し、中国企業が外国企業の要求した仕様に基づいて原材料を調達し、製品を加工し、外国企業に引き渡し、その代金を支払われる貿易方式）の輸出入は13.1億米ドルで、加工貿易輸出入に占める比率は約80%であったが、「三来一補」企業が外資企業に多く転換すると共に、90年代からは外国投資企業が加工貿易の主体となっている。2005年、外国投資企業の加工貿易の輸出入は5,778.7億米ドルに上り、貿易全体に占める比率は83.7%で、1990年比で55ポイントも上昇した。

因みに、中国の東沿岸部は地理的に恵まれている上に対外開放的な政策の恩恵を受け、加工貿易の輸出額は全国加工貿易輸出全額の 97.8% を占めるに至った。

第 4 に転換について見ると、中国における国内企業は、加工貿易により技術の導入、吸収消化、イノベーションの道をたどり、その技術水準とイノベーションの能力が非常に増強されているといえる。外国投資者はさらに中級或いはハイレベルハイテクの加工プロセスを中国へ移転するようになってきている。中国の加工貿易は 20 数年間の発展を経て、低水準の加工組合せの初級段階からハイテクへと転換しつつある。

2006 年 9 月 15 日、中国の財政部、発展改革委、商務部、税関総署、税務総局の五部門は、中国における産業構造のさらなる改善や加工貿易成長モデルの転換、輸出入バランスの改善を促進していくために、共同で『部分商品の輸出税還付率と加工貿易禁止類商品目録追加通知について』（財税〔2006〕139 号）を公表した。この通知により、それまでに輸出増値税（付加価値）還付を取り消された商品を輸入する場合は、輸入関税と輸入増値税が一律に課されることになった。つづいて、11 月 3 日、中国の商務部、税関総署並びに環境保護総局は共同で『加工貿易禁止類目録』（2006 年第 82 号公告）を發布し、新規加工貿易禁止類商品目録を公布して、輸入禁止、輸出禁止及び輸出入禁止とする原材料を規定した。企業への影響を最低限にするため、一年間の過度期を設け、さらにこの加工貿易禁止類商品目録について動態的な調整を行なうことにした。今後は、産業発展、環境保護等により、商務部は国务院の関係部門と共同で加工貿易製品の分類管理方法を整備改善して、エネルギーと国内資源の消耗率が非常に高く、汚染のひどい商品を加工貿易禁止類目録に入れ、加工貿易製品構造を絶えず見直して、加工貿易の発展レベルを上げるように、国からもマクロ調整することになっている。

このたびの加工貿易禁止類目録は、輸出税還付が取り消された商品が主とされ、804 品目の十桁コード番号の商品となる。その目録は輸入禁止、輸出禁止と輸出入とも禁止の三種類に分けられ、そのうち下記表 3 のように、輸入禁止 77 品

表 3 加工貿易禁止類目録略表

形態	品目	特徴	例
輸入禁止	77	国際公約で禁止されるもの	虎骨、鉍砂、鉍滓、繊維廃棄物等
輸出禁止	503	深加工する初級原材料	硫黄、土、石材、金属原材料、木材家具等
輸出入禁止	224	加工水準が低い、エネルギー消費・汚染がひどいもの	ミネラルウォーター、石炭、アスファルト、可燃ガス、農薬類等

出典 商務部 82 公告を参考

目、輸出禁止 503 品目、輸出入とも禁止 224 品目となっている。

中国は既に 1999 年から加工貿易の商品については分類管理を行い、禁止類、制限類、承認類と分けられた。2004 年から今日まで商務部と税関総署などの関係部門とが共同で 4 回にわたって禁止類目録を公布し、科学肥料や鉄鉍石などの資源消耗が激しいものや汚染のひどい商品 341 品目を禁止品目に入れたので、今回の 804 品目を合計すると 1,145 品目となり、中国における輸出入総品目の 9.3% に当たるが、今回の 804 品目は同総品目の 6.5% を占める。しかも上述したように、今回禁止類に入るものは資源消耗型、汚染のひどい化学工業と製錬に関する商品が中心となっている。中国における加工貿易の 75% は電気機械製品が占めてはいるが、やはり地方の経済成長にとって、特に外資系企業が集中している所では影響は小さくない。一部の企業には非常に厳しい状況を招く恐れもあり、また雇用にも影響が懸念されるが、国全体にとっては、このような調整によって加工貿易の産業構造の改善及び加工貿易の成長モデル転換は避けることはできない。資源消耗や汚染をある程度抑制し、国際貿易の黒字を縮小することによって貿易均衡を促進し、国の税収増加につながるだろう。

加工貿易は中国の対外開放において重要な位置を占め、輸出入の主役を演じながら、3,000 万人以上の雇用を創出し、多くの管理経営・技術人材を養成し、中国経済に大きな寄与をしてきた。今後もさらに加工貿易を発展させていくことは、間違いなく選択される戦略だといっていいだろう。そのためには、日本、

欧州等の先進国と比べて、中国の加工貿易は、法整備、管理監督、技術、付加価値などにおいてもなお、さらに改善、レベルアップを図る必要がある。

5. 外資導入における税制

中国では2001年以降、年一回の税率調整が慣例となり、2007年版の「中華人民共和国輸出入税則」は2006年版と比べて大きな調整が行われ、1月1日から正式に実施された。2002年以來の大幅な調整で、8桁の課税番号を持つ1600品目に変更があった。すなわち8桁の品目のうち20%以上に何らかの調整があったことになり、その中心は機械・電気製品、化工製品、繊維製品、木製品、非金属・合金の5分野である。

ご存知のように、中国の国内・外資系企業の現行所得税率は平均33%であり、経済特区・経済技術開発区などの一部の外資系企業においては15%あるいは24%の優遇税率が実施されている。積極的に外資を導入してさらにハイレベルな国民経済構造の改善、経済成長モデルの転換を促進し、外資利用の質とレベルを向上させるために、優遇政策の調整が進んできた。昨年度末の12月29日に閉幕した第10回全国人民代表大会常務委員会第25回会議において、国内企業と外資系企業に対する所得税を一本化する「企業所得税法草案」が、来る3月に開催される第10回全国人民代表大会第5回会議で審議されることが決まった。この国内・外資系企業の所得税を統一する新税法では、多くの国が採用している24~26%の税率を参考にして、25%になるといわれている。現在中国で投資を行なう外資系企業の多くはハイテク企業であり、新税法はハイテク企業に対しては15%の優遇税率が適応されるとのことである。従って、今回の新税法の目的は、さらに規範的で透明かつ公正な競争を促す税収環境を作りあげることであり、けっして、外資の中国参入を抑制したり、影響を与えたりすることではない。

6. 省エネ・環境保全における中日協力

これまで述べてきた通り、中国の外資導入における重点は外資導入産業の構造をいっそう優れたものにし、外資導入の質の向上とレベルアップを図る段階

に來ているのです。国内の経済格差は正につながる産業と地域の誘導政策に適合し、今後の発展が不可欠なハイテク産業、省エネ・環境保護、現代農業などにさらに力を入れていくことになります。そのような状況にあって、近隣の日本との協力・連携はよりいっそう注目されることになる。

日本は経済貿易面において中国とは非常に重要なパートナーシップの関係にある。日本から中国への輸出は連続して第一位の座を保ち、今年も中国との貿易総額はもっとも盛んな貿易相手である EU 全体の貿易水準に近づいてきている。対中投資から見ても、日本からの投資は 3 万 6,000 件を超えている。昨年 10 月 9 日、二階前経済産業大臣が第 11 回日中経済シンポジウムにおいて述べられたお話であるが、日中両国は引越しすることのできない「一衣帯水の関係」にあり、特に経済面においては日中協力関係のさらなる拡大・発展がもっとも期待される分野として、省エネルギーと環境保護に向けた協力関係の前進と拡大である。中国で昨年スタートした「第十一次五か年」計画において極めて重要な目標とされる「資源節約型」、「環境調和型」等がまさにそれである。経済の急成長に伴って、省エネ問題、環境問題が、持続発展を確保しなければならない中国にとってますます重要な課題になっている。省エネ、環境保護の分野において、血のにじむような多大な努力と貴重な経験を積み重ねることによって今日の成果を挙げて来られた先進国の日本と中国との連携・協力は、また新たなビジネスチャンスを開き切ることが期待できる。中国駐日本大使館の王毅大使も、昨年末に新華社「環球」誌に日中関係を語る際、「日本の経験と教訓は他の国のものと比べて参考になるところが多く、われわれが科学的発展観を実行し、調和社会を築く時にも大いに参考になる」と述べている。日中両国が、対話と意思疎通を強めながら、経済や文化などさまざまな分野において連携協力を進めていくことを願いたい。

参考資料

二階俊博 第 11 回日中経済シンポジウム「日中の経済協力への道」

王 毅 新華社「環球」誌 06 年末インタビュー「日中関係を語る」

中華人民共和國統計局統計データ <http://www.stats.gov.cn/tjsj/>

商務部 <http://www.mofcom.gov.cn/>

商務部統計 <http://www.mofcom.gov.cn/tongjiziliao/tongjiziliao.html>

<http://zhs.mofcom.gov.cn/tongji.shtml>

人民網日本語版 <http://www.people.ne.jp/Economy.html>

日本貿易振興機構 <http://www.jetro.go.jp/biz/world/asia/cn/>

日本国際貿易促進協会 <http://www.japit.or.jp/index.html>

日中経済貿易センター <http://www.japanchina.jp/>